

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

2018年度の決算業績の概況として、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は44,542件（前年同期比24.0%減）、新契約高は4,009億円（同25.4%減）、新契約年換算保険料は139億円（同31.6%減）となりました。また、保有契約件数は前期末より21,347件増加し553,637件（前期末比4.0%増）、保有契約高は4兆9,527億円（同6.0%増）、保有契約年換算保険料は2,325億円（同2.2%増）となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が3,911億円（前年同期比13.7%減）、資産運用収益が78億円（同39.1%増）、その他経常収益が7億円（同31.9%増）となり、支出面では保険金等支払金が3,373億円（同13.8%減）、責任準備金等繰入額が104億円（同31.8%減）、資産運用費用が39億円（同75.1%増）、事業費が354億円（同2.5%増）、その他経常費用が45億円（同3.0%減）となった結果、経常利益は79億円（同27.6%減）となりました。

た。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は54億円（同26.4%減）となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は91億円（同16.3%減）となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より139億円増加し4,161億円（前期末4,022億円）となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は2,916億円（同2,811億円）となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が2,845億円（同2,738億円）、団体保険が0億円（同0億円）、団体年金保険が33億円（同35億円）、その他の保険と危険準備金で37億円（同38億円）となりました。

なお、財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より5.8ポイント低下し823.9%（同829.7%）となりました。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	517	107.5	4,610,704	104.4	539	104.3	4,894,475	106.2
個人年金保険	14	96.3	62,098	94.5	14	94.6	58,275	93.8
団体保険	—	—	5,203	110.9	—	—	5,387	103.5
団体年金保険	—	—	3,530	94.7	—	—	3,326	94.2

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	うち新契約	うち転換による純増加	前年度比		前年度比	うち新契約	うち転換による純増加		
個人保険	57	96.2	531,911	83.9	531,911	—	44	76.8	399,945	75.2	399,945	—
個人年金保険	0	132.6	5,434	163.9	5,434	—	0	24.1	1,054	19.4	1,054	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

3 年換算保険料（保有契約・新契約）

保有契約

（単位：百万円、%）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額		金額	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	219,850	100.8	225,237	102.5
個人年金保険	7,701	98.8	7,295	94.7
合計	227,552	100.8	232,533	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,690	131.4	3,326	123.7

新契約

（単位：百万円、%）

区分	2017年度		2018年度	
	金額		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険	19,204	66.4	13,698	71.3
個人年金保険	1,200	194.8	263	22.0
合計	20,405	69.1	13,962	68.4
うち医療保障・生前給付保障等	815	140.8	647	79.4

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額		
		2017年度末	2018年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	4,607,003	4,891,468
		個人年金保険	—	—
		団体保険	5,203	5,386
		団体年金保険	—	—
		その他共計	4,612,206	4,896,855
	災害死亡	個人保険	(281,507)	(255,064)
		個人年金保険	(3,385)	(3,106)
		団体保険	(675)	(615)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(285,567)	(258,785)
	その他の条件付死亡	個人保険	(515,027)	(714,776)
		個人年金保険	(28)	(27)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(515,056)	(714,804)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,701	3,007
		個人年金保険	49,472	45,551
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	53,184	48,568
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(1,508)	(1,619)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,514)	(1,624)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	12,626	12,723
		団体保険	0	0
		団体年金保険	3,530	3,326
		その他共計	16,194	16,082
入院保障	災害入院	個人保険	(66)	(60)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(67)	(61)
	疾病入院	個人保険	(65)	(59)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(65)	(59)
	その他の条件付入院	個人保険	(30)	(28)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(30)	(28)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	(9,749)	(8,596)
	個人年金保険	(226)	(202)
	団体保険	(246)	(235)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(10,221)	(9,033)
手術保障	個人保険	(18,129)	(16,541)
	個人年金保険	(226)	(201)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(18,355)	(16,742)

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	4,190,428	4,462,559
	定期保険	124,034	110,029
	その他共計	4,378,421	4,630,973
生死混合保険	養老保険	223,398	255,604
	定期付養老保険	0	0
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	228,582	260,494
生存保険		3,701	3,007
年金保険	個人年金保険	62,098	58,275
災害・疾病関係特約	災害割増特約	30,737	27,606
	傷害特約	44,336	39,076
	災害入院特約	33	29
	疾病特約	31	27
	その他の条件付特約	27	25

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	188,531	191,715
	定期保険	7,937	6,535
	その他共計	197,275	198,991
生死混合保険	養老保険	22,384	26,099
	定期付養老保険	0	0
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	22,384	26,099
生存保険		196	151
年金保険	個人年金保険	7,696	7,290

7 契約者配当の状況

2018年度決算に基づく団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率 (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	4.4	6.2
個人年金保険	△7.8	△6.2
団体保険	10.9	3.5
団体年金保険	△5.3	△5.8

2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) (単位：千円)

区分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	9,217	9,024
保有契約平均保険金	8,911	9,071

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	12.0	8.7
個人年金保険	10.1	2.1
団体保険	—	—

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

4 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	2.9	2.9
個人年金保険	7.2	5.7
団体保険	—	—

(注) 個人年金保険は、年金開始前契約についての率です。

5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位：円)

2017年度	2018年度
24,094	22,360

(注) 転換契約は含んでいません。

6 死亡率 (個人保険主契約) (単位：%)

件数率		金額率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
7.20	7.82	7.80	8.36

7 特約発生率 (個人保険) (単位：%)

区分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数	0.14	—
	金額	0.08	—
障害保障契約	件数	0.58	0.65
	金額	0.14	0.14
災害入院保障契約	件数	8.78	9.92
	金額	271.54	260.71
疾病入院保障契約	件数	88.30	91.11
	金額	1,615.90	1,542.79
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	95.69	94.66
成人病手術保障契約	件数	—	—

8 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2017年度	2018年度
12.5	16.5

9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
5社 (5社)	5社 (5社)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

2017年度	2018年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA+	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
AA-	69.9 (96.2)	74.3 (96.8)
A+	30.0 (3.8)	25.6 (3.2)

(注) 1. 格付はStandard & Poor'sによるものに基づいております。
2. () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2017年度	2018年度
11,153 (19)	10,650 (22)

(注) () 内数値は、第三分野保険を表します (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	14.6	11.8
医療 (疾病)	37.4	39.1
がん	41.8	61.1
介護	1.5	1.5
その他	24.5	11.4

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
保険金	死亡保険金	921	753
	災害保険金	1	21
	高度障害保険金	106	21
	満期保険金	158	81
	その他	—	—
	小計	1,188	877
年金		13	14
給付金		75	60
解約返戻金		136	255
保険金据置支払金		—	—
その他共計		1,415	1,208

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	248,153	260,179
	一般勘定	247,831	259,630
	特別勘定	321	549
	個人年金保険	25,674	24,349
	一般勘定	11,633	10,828
	特別勘定	14,040	13,521
	団体保険	0	0
	一般勘定	0	0
	特別勘定	—	—
	団体年金保険	3,530	3,326
	一般勘定	3,530	3,326
	特別勘定	—	—
	その他	48	40
	一般勘定	48	40
	特別勘定	—	—
小計	277,407	287,896	
一般勘定	263,044	273,826	
特別勘定	14,362	14,070	
危険準備金		3,779	3,754
合計		281,187	291,651
一般勘定		266,824	277,580
特別勘定		14,362	14,070

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いています。将来収支分析におけるシナリオについて、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いています。

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	241,764	35,642	—	3,779	281,187
2018年度末	256,201	31,695	—	3,754	291,651

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1. 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2017年度末		2018年度末
	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	
積立率（危険準備金を除く）	100.0%		100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2. 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	68,597	1.50
2011年度	—	—
2012年度	—	—
2013年度	—	—
2014年度	61,435	1.00
2015年度	115,825	0.05～1.00
2016年度	22,913	1.00
2017年度	1,305	0.25～1.00
2018年度	381	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 会社更生計画により契約条件の変更された旧大和生命契約、旧大正生命契約は「2006年度～2010年度」に含まれています。

3. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1. 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高（一般勘定）	8	17

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2. 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法については、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数については、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する率と同じ率を使用しています。ただし、同告示に定めのない資産種類のボラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
国内REIT	18.4%
外国REIT	18.1%
コモディティ	18.1%

6 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1. 第三分野保険における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令及び社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講じることとしています。

また、ストレステストの結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

2. 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの97.7%及び99%をカバーする水準としています。

3. テストの結果

2018年度末において実施したストレステストの結果、危険準備金の積み立てはありません。なお、負債十分性テストは対象がなかったことから実施していません。

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2017 年度	前年度末現在	140	4	7	0	0	151
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	16	1	14	0	0	—
	当年度繰入額	0	0	19	0	△0	—
	当年度末現在	123 (122)	2 (2)	12 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)
2018 年度	前年度末現在	123	2	12	0	0	139
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	17	0	10	0	0	—
	当年度繰入額	0	△0	8	0	—	—
	当年度末現在	105 (104)	1 (1)	11 (—)	0 (—)	0 (0)	0 (0)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

8 引当金明細表

〈2017年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	1	1	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	2,912	3,676	764	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,014	3,112	98	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

〈2018年度末〉

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	1	0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	3,676	4,026	349	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	3,112	3,202	90	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(2017年度末)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(一株)	(一株)	(109,090株)	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

(2018年度末)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式					
普通株式	(109,090株)	(一株)	(一株)	(109,090株)	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

11 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	272,065	213,474
うち一時払	65,274	26,794
うち年払	197,099	175,647
うち半年払	451	404
うち月払	9,240	10,627
個人年金保険	5,589	1,181
うち一時払	5,451	1,056
うち年払	27	25
うち半年払	4	3
うち月払	107	95
団体保険	25	24
団体年金保険	86	81
その他共計	277,768	214,761

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡保険金	37,843	181	9	—	—	—	38,034	30,067
災害保険金	205	—	—	—	—	—	205	287
高度障害保険金	238	—	—	—	—	—	238	88
満期保険金	4,767	—	—	—	—	—	4,767	4,577
その他	125	—	—	—	—	—	125	1
合計	43,179	181	9	—	—	—	43,370	35,022

13 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
—	1,558	0	150	5	—	1,714	2,160

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度 合計	2017年度 合計
死亡給付金	1,517	4	—	—	—	—	1,521	4,859
入院給付金	110	1	—	—	—	—	112	116
手術給付金	96	1	—	—	—	0	98	100
障害給付金	5	—	—	—	—	—	5	6
生存給付金	5,515	1,895	—	—	—	—	7,410	7,808
その他	1	—	—	164	—	—	165	166
合計	7,246	1,902	—	164	—	0	9,314	13,057

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
91,299	3,205	—	—	1	—	94,506	94,267

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,322	322	1,501	820	64.7
建物	364	23	220	144	60.4
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,957	299	1,281	675	65.5
無形固定資産	7,572	894	5,112	2,459	67.5
その他	10	2	3	7	35.1
合計	9,905	1,219	6,618	3,287	66.8

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
営業活動費	19,208	18,027
営業管理費	533	718
一般管理費	14,853	16,722
合計	34,595	35,468

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が2017年度は460百万円、2018年度は398百万円含まれております。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国税	1,994	1,958
消費税	1,723	1,746
地方法人特別税	255	199
印紙税	14	12
登録免許税	0	0
その他の国税	0	—
地方税	1,125	993
地方消費税	465	471
法人住民税	—	—
法人事業税	628	490
固定資産税	9	11
不動産取得税	—	—
事業所税	22	19
その他の地方税	△0	—
合計	3,120	2,952

19 リース取引

【通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引】

2017年度及び2018年度とも該当する取引はありません。

20 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2017年度末	借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000
2018年度末	借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000

(注) 借入金残高は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4 一般勘定資産の運用に関する指標等

1 一般勘定資産の運用の概況

1. 2018年度の資産の運用概況

①運用環境

2018年度のわが国経済は、緩やかな成長を続ける中、雇用面では企業側の強い労働需要が続いたものの、賃金と個人消費は緩やかな伸びに留まり、物価上昇率は力強さを欠く動きとなりました。また、英国のEU離脱交渉の難航や米中間の通商問題を中心とした関税引き上げの影響が中国経済をはじめとした世界経済の成長の重石となり、日本においても輸出・生産に緩やかな減速が見られ、特に年明け以降、貿易、鉱工業生産関連の経済指標に弱さが目立ちました。

金融市場の状況については、米中間の通商問題などを背景に企業業績の先行き不透明感が強まり、国内株式市場は当初、上値の重い展開が続き、一時、税制改革で経済成長が期待される米国の株価上昇で日経平均株価も24,000円を上回る局面もありましたが、10月に米国金利の急上昇で米国株式が下落に転じると、世界経済の減速懸念が台頭し、年末にかけて国内株式市場も下落基調で推移しました。年明け後、冴えない経済指標の発表が続きましたが、米国株式の上昇に追随する形で日経平均株価は上昇基調に転じ、前年度末比248円低い21,205円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、当初は一進一退で推移しましたが、7月末の金融政策決定会合の結果を受けて10年国債金利は0.1%を超える水準に上昇しました。その後、日銀が国債買入れオペを減額することで国内金利に上昇圧力がかかる場面もありましたが、10月以降は世界経済の不透明感の高まりとともに金利低下圧力が強まり、10年国債金利は前年度末比0.135%低い△0.095%で取引を終えました。

外国為替市場は、米国政策金利の引き上げなどを背景に円安基調で推移しましたが、年末から年始において世界経済の減速懸念により急激な円高ドル安となりました。その後、当期末にかけて米国政策金利の引き上げが見送られる見通し

が高まり、金融市場の不安定感が和らいだことで円安基調に転じ、為替レートは前年度末比4.75円安1ドル110.99円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、4,020億円となり、前年度末比142億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比88億円増加し、3,071億円となり、資産構成比は76.4%となりました。貸付金の残高は22億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は1億円未満であり上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比92億円減少し、207億円となり、資産構成比は5.2%となりました。外国証券のうち6億円は円建ての公社債であり、201億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は46億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では62億円となり、一方資産運用費用は39億円となりました。

2. ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,689	6.9	41,959	10.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	328,446	84.7	327,962	81.6
公社債	298,367	77.0	307,180	76.4
株式	72	0.0	70	0.0
外国証券	30,006	7.7	20,711	5.2
公社債	30,006	7.7	20,711	5.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,983	0.5	2,236	0.6
保険約款貸付	1,983	0.5	2,236	0.6
一般貸付	—	—	—	—
不動産	158	0.0	144	0.0
繰延税金資産	1,080	0.3	996	0.2
その他	29,380	7.6	28,716	7.1
貸倒引当金	△1	△0.0	△0	△0.0
合計	387,737	100.0	402,015	100.0
うち外貨建資産	46,494	12.0	38,249	9.5

b. 資産の増減 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	3,792	15,269
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	7,799	△483
公社債	△6,650	8,813
株式	△22	△2
外国証券	14,473	△9,294
公社債	14,473	△9,294
株式等	—	—
その他の証券	△0	—
貸付金	33	253
保険約款貸付	33	253
一般貸付	—	—
不動産	△2	△14
繰延税金資産	56	△83
その他	3,989	△664
貸倒引当金	△0	0
合計	15,669	14,277
うち外貨建資産	9,963	△8,244

2 運用利回り

(単位：%)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△1.68	0.74
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.16	0.88
うち公社債	1.20	1.18
うち株式	14.49	△0.92
うち外国証券	0.64	△2.33
貸付金	2.94	2.98
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.84	0.59

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	4,336	4,647
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	65	8
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	1,008	—
為替差益	—	1,561
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	0
合計	5,411	6,218

3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	22,197	21,746
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	320,542	335,023
うち公社債	298,318	306,500
うち株式	81	72
うち外国証券	22,142	28,450
貸付金	1,983	2,126
うち一般貸付	—	—
不動産	156	154
一般勘定計	377,606	388,394
うち海外投融资	46,793	48,666

5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
支払利息	942	941
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	92	764
有価証券評価損	0	1
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	2,096
為替差損	1,097	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	102	109
合計	2,235	3,913

6 利息及び配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
預貯金利息	17	16
有価証券利息・配当金	4,260	4,566
公社債利息	3,659	3,689
株式配当金	0	0
外国証券利息配当金	600	877
貸付金利息	58	63
不動産賃貸料	—	—
その他共計	4,336	4,647

7 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	50	2
株式等	11	—
外国証券	3	6
その他共計	65	8

8 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	78	0
株式等	—	—
外国証券	14	764
その他共計	92	764

9 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	—	0
外国証券	—	1
その他共計	0	1

10 商品有価証券明細表

2017年度末、2018年度末とも保有しておりません。

11 商品有価証券売買高

2017年度、2018年度とも該当する取引はありません。

12 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	268,417	81.7	261,455	79.7
地方債	1,197	0.4	1,196	0.4
社債	28,752	8.8	44,528	13.6
うち公社・公団債	13,518	4.1	15,283	4.7
株式	72	0.0	70	0.0
外国証券	30,006	9.1	20,711	6.3
公社債	30,006	9.1	20,711	6.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合計	328,446	100.0	327,962	100.0

13 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
2017 年度末	有価証券	15,074	29,326	19,460	30,970	37,095	196,519	328,446
	国債	11,998	27,062	13,396	26,042	20,289	169,628	268,417
	地方債	—	500	—	99	596	—	1,197
	社債	—	399	3,618	2,875	6,849	15,010	28,752
	株式	—	—	—	—	—	72	72
	外国証券	3,076	1,363	2,445	1,953	9,359	11,808	30,006
	公社債	3,076	1,363	2,445	1,953	9,359	11,808	30,006
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2018 年度末	有価証券	11,977	19,641	38,754	12,412	47,825	197,352	327,962
	国債	10,912	17,917	34,503	8,358	24,983	164,781	261,455
	地方債	500	—	99	398	199	—	1,196
	社債	—	1,610	4,151	3,461	19,343	15,960	44,528
	株式	—	—	—	—	—	70	70
	外国証券	565	113	—	194	3,299	16,538	20,711
	公社債	565	113	—	194	3,299	16,538	20,711
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.23	1.18
外国公社債	2.86	3.61

15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	13	18.2	13	18.7
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	59	81.8	57	81.3
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
合計		72	100.0	70	100.0

※業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	1,983	2,236
契約者貸付	1,407	1,609
保険料振替貸付	575	627
一般貸付	—	—
(うち 非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち 国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,983	2,236

17 貸付金残存期間別残高

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

19 貸付金業種別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

20 貸付金使途別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

21 貸付金地域別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

22 貸付金担保別内訳

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

23 有形固定資産明細表

1. 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	161	22	—	24	158	199	55.7
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	599	302	0	284	616	1,158	65.3
	合計	760	324	0	309	775	1,357	63.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2018年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	158	10	1	23	144	220	60.4
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	616	372	14	299	675	1,281	65.5
	合計	775	383	16	322	820	1,501	64.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	158	144
営業用	158	144
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	—
うち賃貸等不動産	—	—

25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	0	16
土地	—	—
建物	—	1
リース資産	—	—
その他	0	14
無形固定資産	1	33
その他	—	—
合計	1	49
うち賃貸等不動産	—	—

26 貸貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

27 海外投融資の状況

1. 資産別明細

a. 外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	29,509	62.8	20,111	51.8
株式	—	—	—	—
現預金・その他	16,984	36.1	18,138	46.7
小計	46,494	98.9	38,249	98.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	501	1.1	601	1.5
小計	501	1.1	601	1.5

d. 合計 (単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	46,995	100.0	38,851	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券						非居住者貸付		外国証券						非居住者貸付	
	うち公社債		うち株式等		うち公社債				うち株式等							
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北米	24,856	82.8	24,856	82.8	—	—	—	—	6,619	32.0	6,619	32.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	5,150	17.2	5,150	17.2	—	—	—	—	14,092	68.0	14,092	68.0	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,006	100.0	30,006	100.0	—	—	—	—	20,711	100.0	20,711	100.0	—	—	—	—

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	44,277	95.2	36,668	95.9
ユーロ	202	0.4	184	0.5
豪ドル	2,014	4.3	1,397	3.7
合計	46,494	100.0	38,249	100.0

28 海外投融資利回り

(単位：%)

2017年度	2018年度
1.03	△0.90

29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

2017年度、2018年度とも該当事項はありません。

30 各種ローン金利

該当事項はありません。

31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	10	3	4	3	7	
合計	10	3	4	3	7	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328	328	—	6,222	6,554	331	331	—
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277	221,709	263,213	41,504	41,718	△213
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	95,927	96,231	303	1,120	△817	98,921	99,959	1,038	1,211	△173
公社債	65,608	66,721	1,112	1,116	△3	78,063	79,248	1,184	1,185	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,318	29,509	△809	4	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094	326,853	369,727	42,874	43,261	△386
公社債	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281	305,995	349,016	43,020	43,234	△214
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
公社債	30,815	30,012	△803	10	△813	20,857	20,711	△146	26	△172
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 2017年度末、2018年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	72	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	72	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	72	70

2 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△184	—	—	—	△184
合計	—	△184	—	—	—	△184

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

3. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	（米ドル）	27,883	—	1,072	1,072	23,388	—	△194	△194
	買建	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	（米ドル）	—	—	—	—	3,544	—	9	9
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	（米ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1,072				△184	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

4. 株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

5. 債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

6. その他

2017年度末、2018年度末とも保有していません。